

1 法人の概要

代表者職氏名	会長 小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日
電話番号	018-863-9011	ホームページ	http://www.cgc-akita.or.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	6,868,982	41.1%
	秋田銀行	1,011,329	6.1%
	北都銀行	986,436	5.9%
	その他25市町村、48団体	7,847,600	47.0%
	合計	16,714,347	100.0%
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。		
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。		
事業に関連する法令、県計画	信用保証協会法		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

保証業務については、セーフティネット保証を対象とした県制度「緊急経済対策枠」の終了と低金利のプロパー資金へのシフト、借換保証の減少などから保証承諾は700億円で計画比87.5%、保証残高は、2,431億円で計画比99.8%とそれぞれ計画額を下回った。また、代位弁済は企業倒産の沈静化から37億円でとどまり計画比61.3%で計画額を大幅に下回った。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
保証浸透率(%)	目標	36.4	36.6	40.2	39.7
	実績	36.0	36.0	39.3	-
求償権回収額(百万円)	目標	1,000	850	900	900
	実績	907	974	916	-
保証承諾額(百万円)	目標	-	-	-	75,000
	実績	-	-	-	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤	4	4	1	1			支給対象者 (H26年度) 5人
内、県退職者	1	1					
内、県職員	1	1					平均年齢 61.2歳
非常勤	11	11	2	2			
内、県退職者							平均報酬年額 (H26年度) 7,913千円
内、県職員	1	1					
計	15	15	3	3			
内、県関係者	3	3					

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	56	57	
内、県退職者			
出向職員	1	1	平均勤続年数 18.9年
内、県職員	1	1	
臨時・嘱託	15	12	平均年収 (H26年度) 6,578千円
内、県退職者			
計	72	70	
内、県関係者	1	1	

③理事会回数

平成25年度	4	平成26年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①収支計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収入	3,067,163	2,970,341
自主事業収入	2,438,686	2,335,250
運用益収入	340,317	336,795
その他	288,160	298,296
経常支出	2,055,841	2,037,508
業務費	832,856	826,438
人件費	565,011	563,856
経常利益(損失)	1,011,322	932,833
経常外収入	6,476,350	5,149,833
経常外支出	6,475,064	5,337,820
経常外収支差額	1,286	△187,987
制度改革促進基金取崩額	102,208	120,595
当期収支差額	1,114,816	865,441

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	24,185,813	24,929,581
固定資産	266,518,591	249,472,102
資産計	290,704,404	274,401,683
流動負債		
短期借入金		
固定負債	270,882,468	253,744,874
長期借入金	1,432,000	1,432,000
負債計	270,882,468	253,744,874
基本金	10,847,937	10,847,937
剰余金	8,973,999	9,808,872
正味財産計	19,821,936	20,656,809
負債・正味財産計	290,704,404	274,401,683

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	670,219	670,219	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	149.2%	145.8%	△3.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100			
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	6.8%	7.5%	0.7%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償	134,334	64,362	
その他の財政支出(基金等)	1,880,000	1,880,000	金融安定化特別基金

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県内中小企業・小規模事業者に対し、地方公共団体の制度融資を行うことなどにより、経営の安定、財務体質の強化ならびに成長、合理化等を図り地域中小企業の発展に寄与する。	A 役員は、理事15名(内常勤4名)、監事3名(内常勤1名)の計18名体制となっており、理事及び監事は、学識経験者のうちから秋田県知事が任命する。職員数は、70名(内正職員57名)体制。	B 保証承諾は計画比87.5%、保証浸透率は計画比97.8%でそれぞれ計画を下回った。求償権回収は計画比101.8%で計画を達成した。代位弁済は計画比61.3%で計画を大幅に下回った。	A 近年(過去5年間)毎期収支差額10億円前後を計上し、収支は安定している。また、収支差額変動準備金は、国の目安として保証債務残高の1%以上としているが、当協会は1.48%の水準にあり積立金も概ね良好である。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 信用保証協会法に基づいて設立した公的機関であり、資金調達円滑化、経営支援を通じ地域内の中小企業の健全な発展に寄与している。	A 法人運営や事業実施において十分な組織体制である。また年5回の理事会を通じ具体的な提案をするなどしており、役員の実任や役割を遂行できる状況である。	B 一部で数値的に計画比を下回っているものの、概ね達成しているものと考えられる。	A 上記のとおりで良好と認められる。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常収支差額は932,833千円を確保し、経常収支の積立金にあたる収支差額変動準備金への繰入に432,000千円を充てることができており収支状況は良好である。</li> <li>・ 収支差額変動準備金の保証債務残高に対する割合は1.48%で、剰余金全体でも9,808,872千円と十分な水準であり、財務基盤は安定している。</li> </ul>
---

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。信用保証協会法により設立された特別法人である。	A 適切であると認められる。	B 信用保証による資金調達の利便性や有用性のPRに努め、中小企業者の保証利用意欲を喚起することにより、保証浸透率(保証利用企業数÷県内中小企業数)の向上を図ることが望まれる。	A 適切であると認められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない